

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード

130601

あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業名

高齢者特別給付金

担当部局・課

健康福祉部
地域福祉課

事業内容

在日外国人等で年金制度上、老齢年金等を受給できない人への特別給付金の支給。
申請に基づき、認定の可否を決定。支給月は4月、7月、10月、1月

事業開始(予定)年度

平成8年度

事業終了(予定)年度

—

この事業の
上位施策

これから5
年間のまち
づくりプラン

視点

支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現

項目

きめ細かな地域福祉の推進

施策

高齢者の生活支援

⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。
行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。

事業の目的

国民年金制度上、国籍条項等があったため、老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった外国人等に対し給付金を支給することにより、高齢者の負担軽減と福祉の向上に寄与する。

予算費目
(複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)

(款) 民生費
(項) 老人福祉費
(目) 老人福祉総務費
(事項) 援護措置等給付関係費

事業費等の概算

平成17年度(決算)

事業費

16,989千円

財源内訳

国・県補助金等

7,488千円

市債

—

その他(使用料等)

—

一般財源(市税等)

9,501千円

投入人員

0.08人

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

人件費

685千円

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

経費合計

17,674千円

平成18年度(予算)

事業費

17,259千円

財源内訳

国・県補助金等

7,488千円

市債

—

その他(使用料等)

—

一般財源(市税等)

9,771千円

投入人員

0.08人

⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。
=担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)

人件費

685千円

⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。

経費合計

17,944千円

活動指標

指標名(単位)

特別給付金の支給総額（千円）

計画と実績

年度

区分

H17年度

H18年度

意味・算式等

—

計画値

16,778

16,778

実績値

16,989

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。